

第1章 理念・目的

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
(1) 経営学研究科の理念・目的は適切に設定されているか							
a	<p>◎大学院は研究科または専攻ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則またはこれに準ずる規則等に定めていること。</p> <p>◎高等教育機関として大学が追及すべき目的を踏まえて、当該大学、学部・研究科の理念・目的を設定していること。</p> <p>【約500字】</p>	<p>経営学研究科は、大学院学則別表4に「人材養成その他の教育研究上の目的」を定めている【1-1-9】。博士前期課程リサーチコースにおいては「経営学をより高度に発展、展開しうる人材」、マネジメントコースにおいては「高度専門職業人として、具体的な課題に対し研究に裏打ちされた問題解決能力を広く社会に還元できる人材」の養成を目的としている。加えて、博士前期課程に在籍する者のうち、ダブルディグリー参加者については、「国内外の研究を融合させて理論的・実証的視点、あるいは国際的視点によって、多面的研究能力を示すグローバル人材」の育成を目的としている。また、博士後期課程においては「優れた専門知識を身につけたプロフェッショナルとして経営学研究に携わる人々、すなわち大学や研究機関で研究、教育の任にあたる人材」の養成を目的としている。</p>					<p>①現状の説明 1-1-9 明治大学大学院学則別表4</p>
b	<p>●当該大学、学部・研究科の理念・目的は、建学の精神、目指すべき方向性等を明らかにしているか。</p> <p>【約100字】</p>	<p>本研究科の目的は、建学の精神に則り、本学の理念である「『個』を強くする大学」のもと、幅広い教養と深く専門能力を育成することを主眼としている。また、「日本企業を取り巻く課題を国際的・長期的視点、理論的・実証的視点で追求して有意義な解決策を見出すこと」として、目指すべき方向性を明確に示している。その具体的な方策の一つに、グローバル人材育成の一環である「ダブルディグリープログラム（マレーシア工科大学等）」の実施がある。</p>					
(2) 経営学研究科の理念・目的が、大学構成員（教職員及び学生）に周知され、社会に公表されているか							
a	<p>◎公的な刊行物、ホームページ等によって、教職員・学生、受験生を含む社会一般に対して、当該大学・学部・研究科の理念・目的を周知・公表していること</p> <p>【約150字】</p>	<p>社会一般にはホームページ【1-15-1】、学生には履修の手引き【1-15-2】、志願者には大学院ガイドブック【1-1-29】、大学院学生募集要項【1-15-3】に掲載し、本研究科の理念・目的を周知している。さまざまな媒体に掲載することで、大学構成員のみならず、広く社会に対して経営学研究科の理念・目的を公表している。</p>	<p>4月のガイダンスにおいて、新入生のみならず、在学生にも当研究科の理念・目的を記載した資料を配付し説明することになっている。2014年度から開始したため即効性をもって理念・目的の浸透するには至らないが、視覚的に伝えられるようになった。</p>		<p>新規の研究科担当教員に対して、当研究科の理念・目的を記載した資料を印刷して配付することで、周知・理解を徹底する。</p>		<p>①現状の説明 1-15-1 経営学研究科ホームページ「人材養成その他教育研究上の目的」 URL http://www.meiji.ac.jp/dai_in/business_administration/outline/jinzaiyousei.html 1-15-2 2014年度大学院履修の手引き 経営学研究科 1-1-29 2015年度明治大学大学院ガイドブック（抜粋） 1-15-3 経営学研究科2014年度大学院学生募集要項URL http://www.meiji.ac.jp/dai_in/bo-syuyoko-kakomon/2014yoko.html</p>

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	G列の点検・評価項目について、必ず記述してください					Alt+Enterで簡条書きに
(3) 経営学研究科の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか						
a	●理念・目的の適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。 【約300字】	理念・目的の適切性の検証については、毎年、「研究科執行部」において、経営学研究科の自己点検・評価を行う際に、社会情勢や学生の学修実態に即して見直しを行っている。「教育・研究に関する年度計画書」は、大学基準協会の定める大学基準に基づき章立てされているため、第1章で「理念・目的」を定めており、毎年計画の策定の際に、「研究科執行部」で検討し、その内容を研究科委員会で審議し承認されている【1-15-4】。				1-15-4 第3回経営学研究科委員会議事録 2013年6月14日 審議事項 6 年度計画書の作成について

第3章 教員・教員組織

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで箇条書きに	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
(1) 経営学研究科として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか							
a	●<教員像と教員組織の編制方針> 専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等、大学として求められる教員像を明らかにしたうえで、当該大学、学部・研究科の理念・目的を実現するために、学部・研究科ごとに教員組織の編制方針を定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約400字】	求める教員像は「大学院レベルの教育を英語によって展開できる教員」としており、教員組織の編制方針は、「ダブルディグリープログラムを実効性の高いプログラムとして継続していくための教員組織を形成すること」と定めている【3-1-2】。これらは、「教育・研究に関する年度計画書」の「3. 教員・教員組織」において毎年度方針を検討・明示し、研究科委員会で承認することで共有している。					①現状の説明 3-1-2 2014年度教育・研究に関する年度計画書《既出1-1-11》
b	◎<基準の明文化、教員に求める能力や資質の明示> 採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていること。 【約150字】	教員任用及び昇格の基準等については、「大学院経営学研究科『教員任用基準』申し合わせ事項」及び「兼任講師の任用に関する内規」「経営学研究科委員会において審議する教員任用人事の取扱内規」「経営学研究科人事審査委員会内規」に基づき大学院の授業を担当する条件を定めている【資料3-15-1、資料3-15-2、資料3-15-3、資料3-15-4】。 また、特任教員においては更に「経営学研究科における特任教員等の任用に関する運用内規」及び「経営学研究科における特任教員任用に係る予備審査委員会及び審査委員会に関する内規」を定めている【資料3-15-5、資料3-15-6】。					①現状の説明 3-15-1 大学院経営学研究科「教員任用基準」申し合わせ事項 3-15-2 兼任講師の任用に関する内規 3-15-3 経営学研究科委員会において審議する教員任用人事の取扱内規 3-15-4 経営学研究科人事審査委員会内規 3-15-5 経営学研究科における特任教員等の任用に関する運用内規 3-15-6 経営学研究科における特任教員任用に係る予備審査委員会及び審査委員会に関する内規
c	◎<組織的な連携体制と責任の所在> 組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在について、経営学研究科委員会が定期的に開かれている。研究科長、専攻主任、大学院委員の3名からなる執行部と各種委員会があり、定期的に執行部会及び委員会を開催することにより、経営学研究科を運営している。各種委員会は教務・国際化委員会、FD委員会、経営学研究科国際共同研究委員会などを設置し【資料3-15-7】、教育及び研究、入試制度、国際化、FD、研究論集、奨学金に係る事項を役割に応じて検討している。検討された事項はすべて執行部会で検討され、最終的に研究科委員会において決定がなされている。このように、執行部を各種委員会が緊密に連携したことで、5年間で2つのダブルディグリープログラムを立ち上げるに至っている。	ほとんどの委員会には執行部が委員となって参加している。意思決定機関となる執行部が入ることで迅速な対応が可能となった。		各種委員会において委員は固定化せず、様々な教員が担当することで新しい考え方を取り入れていく。			①現状の説明 3-15-7 2014年度経営学研究科各種委員会委員
(2) 経営学研究科の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか							
教員の編成方針に沿った教員組織の整備							
a	◎当該大学・学部・研究科の専任教員数が、法令(大学設置基準等)によって定められた必要数を満たしていること。特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していること(設置基準第7条第3項) 【約400字】	博士前期課程及び博士後期課程における大学院設置基準上の必要教員数は、それぞれ9名、9名であり、各課程担当専任教員は40名、26名(うち研究指導教員数は35名、26名)と充足している【3-15-12:表2】。 教員組織のバランスについて、専任教員の平均年齢は55.2歳であるが、61歳から65歳までの割合が若干高くなっているが、全体としては各年代がバランスよく配置されている【3-15-13:表11】。 専兼比率について、必修科目は博士前期課程が82.6%、博士後期課程が100%を占め、専任教員の担当比率は高く推移している。					①現状の説明 3-15-12 明治大学データ集表2 3-15-13 明治大学データ集表11 《既出2-3》

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明	評価		発展計画			根拠資料 Alt+Enterで箇条書きに	
		C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画		
						(当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
b ◎方針と教員組織の編制実態は整合性がとれているか。 【600～800字】	<p>本研究科の教員組織は、本学、本研究科の理念に基づき、教育と研究、その他をバランスよく遂行できる構成になっており、10種類の系統（経営理論系、企業論系、経営科学系、経営管理系、人事・労務系、経営史系、財務会計系、管理会計系、公共経営系、グローバルコース系）に分けて教員を配置し、専門性に依拠した知識蓄積、教育能力向上を図っている。なお、主だった必修科目はすべて専任教員が担当しており、責任ある指導体制が構築されている。また、各系に最低一人は研究指導を行うことのできる教員がおり、バランスよく配置されている。</p> <p>さらに、教員組織の編制方針にも定めている通り、現在の教員組織を補充する形で、大学院レベルの教育を英語によって展開できる研究科専属の特任教員を採用することで、科目の充実を図り、研究科としての機動性を高めている。この特任教員は国際化の一環として設置している英語による授業科目を担当し、マレーシア工科大学(UTMラザクスクール)及びウソン大学ソルブリッジ国際経営大学院とのダブルディグリープログラムの推進を中心に実施している。これらのことから、教員組織の編制方針と編制実態は整合が図れている。</p>		専任教員の採用と昇格が学部教授会で決定されるため、大学院での教育内容が独自のプログラムを作りにくいなど、学部の人事に左右される面は否定できない。学部執行部と研究科執行部、学部教授会と研究科委員会との密接な連絡・調整が求められる。		現行の組織のあり方に問題はないが、学生の多様な領域にまたがる研究ニーズに十分に対応するためにも学部と連携しながら大学院担当教員数を増やすとともに、外部からの優秀な人材を導入するため兼任教員を採用する。			

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明	評価		発展計画			根拠資料 Alt+Enterで簡条書きに	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述			
教員組織を検証する仕組みの整備								
c	<p>●教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【600～800字】</p>	<p>教員組織の検証プロセスについて、研究科の執行部会において、毎年年度の終わりに「教育・研究に関する年度計画書」の教員・教育組織に関する長中期計画を検討している【資料3-1-2】。同計画書の策定にあたっては、自己点検・評価結果を参考の上、科目の必要性、グローバル化に対応する科目編成と担当教員に留意しながら、教員・教員組織を検証し、その編制方針の見直しを行っている。検証にあたっては、補充・増員すべき教員の主要科目及び資格を確認している。 2013年度は自己点検・評価の結果、英語による科目の拡大という課題があり、これを解消するため、英語で授業をおこなう特任教員を1名任用した。</p>						<p>①現状の説明 3-1-2 2014年度教育・研究に関する年度計画書</p>
(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか								
a	<p>●<規定に沿った教員人事の実施> 教員の募集・採用・昇格について、基準、手続を明文化し、その適切性・透明性を担保するよう、取り組んでいるか。 【400字】</p>	<p>教員任用の基準等については、「大学院経営学研究科『教員任用基準』申し合わせ事項」及び「兼任講師の任用に関する内規」「経営学研究科委員会において審議する教員任用人事の取扱内規」「経営学研究科人事審査委員会内規」に基づき、大学院の授業を担当する条件を定めている【3-15-1～4】。また、特任教員においては更に「経営学研究科における特任教員等の任用に関する運用内規」及び「経営学研究科における特任教員任用に係る予備審査委員会及び審査委員会に関する内規」を定めている【3-15-5～6】。 担当教員の資格は、大学院経営学研究科「教員任用基準」申し合わせ事項に基づき、審査手続については研究科委員会を経て、大学院委員会で承認されており、適切性・透明性が維持されている。博士前期課程及び博士後期課程の研究指導を担当する資格審査についても、研究科委員会を経て、大学院委員会において承認されている。兼任講師や特任教員を任用する際にも各内規に従い募集・採用を行っている。</p>						<p>①現状の説明 3-15-1 大学院経営学研究科「教員任用基準」申し合わせ事項 3-15-2 兼任講師の任用に関する内規 3-15-3 経営学研究科委員会において審議する教員任用人事の取扱内規 3-15-4 経営学研究科人事審査委員会内規 3-15-5 経営学研究科における特任教員等の任用に関する運用内規 3-15-6 経営学研究科における特任教員任用に係る予備審査委員会及び審査委員会に関する内規 ②評価・発展計画 3-15-8 学部長会における教員の任用及び昇格審査基準</p>
(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか								
教員の教育研究活動等の評価の実施								
a	<p>●教員の教育研究活動の業績を適切に評価し、教育・研究活動の活性化に努めているか。 【400字】</p>	<p>教育・研究活動の活性化に資する業績の適切な評価としては、毎年、「特定課題研究ユニットの設立による研究推進」「研究・知財推進機構における研究成果（科研費、学内研究費等の採択状況）のホームページ等での公表」、「研究業績の公表（専任教員データベース）」等で成果が公表されている（資料3-15-9）。</p>		<p>研究科として教員の業績を評価する制度ができていない。</p>		<p>発表媒介によって業績を評価するシステムの構築を検討する。</p>		<p>①現状の説明 3-15-9 明治大学HP専任教員データベース URL http://rwd2.mind.meiji.ac.jp/scripts/websearch/index.htm?lang=j</p>

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明	評価		発展計画			根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画		
	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください				(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述	Alt+Enterで箇条書きに
教員の資質向上のための研修・諸活動（FD）の実施状況とその有効性							
b	<p>●教育研究、その他の諸活動(※)に関する教員の資質向上を図るための研修等を恒常的かつ適切に行っているか。</p> <p>(※)社会貢献、管理業務などを含む『教員』の資質向上のための活動。『授業』の改善を意図した取組みについては、「基準4」(3)教育方法で評価します。 【600～800字】</p>	<p>教員の資質向上のための研修等について、2014年4月26日に開催された「大学院教育懇親会」に経営学研究科執行部が参加した【資料3-15-10】。この懇親会で大学院生のメンタルヘルス及び教育研究に関する著作権についてのテーマが扱われた。</p> <p>2013年12月13日にグローバルフロントにおいて大地震を想定した避難訓練が実施され、同時時間帯に授業を行っていた経営学研究科の担当教員も訓練に参加した。【資料3-15-11】</p>					<p>①現状の説明 3-15-10 2014年度大学院教育懇談会の開催について（ご案内） 3-15-11 第8回経営学研究科委員会議事録 2013年12月6日 報告事項1（13）避難訓練の実施について</p>

第4章 教育内容・方法・成果 (1) 教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画			根拠資料 Alt+Enterで簡条書きに
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか ※全文記載は不要です。根拠資料でご提示ください。							
a ◎理念・目的を踏まえ、学部・研究科ごとに、課程修了にあたって修得しておくべき学習成果、その達成のための諸要件(卒業要件・修了要件)等を明確にした学位授与方針を設定していること。 【約800字】	(博士前期課程) 教育目標として、優れた専門知識を持ち、独立した精神と個の強さをもつ人々、特に、研究や教育の分野で活動する人々、また社会においてはさまざまな企業のビジネス人や公的分野で活躍する人々の養成を目指している【4(1)-15-1】【4(1)-1-98】。この教育目標を達成するため、学位授与方針を定めている【4(1)-1-67】【4(1)-15-2】。課程修了にあたって修得しておくべき学習成果は、「経営学に係る10の専門分野のいずれかに分けられた研究を深め、優れた専門知識や問題解決能力を身につけていること。リサーチコースについては、自立した研究者を目指し、種々の経営に係る研究・調査などを、理論的・学問的展望の下で掘り下げる資質や能力を有していること。マネジメントコースについては、高度専門職業人として、具体的な課題に対し研究に裏打ちされた問題解決能力を広く社会に還元できる資質や能力を有していること。ダブルディグリープログラムについては、国内外の研究を融合させて理論的・実証的視点、あるいは国際的視点によって、多面的研究能力を示すこと」と明記し、所定の在学期間と単位を満了し、修士学位論文、マネジメントコースで論文作成を選択しない場合には課題研究レポートにおいて高度な専門性や研究能力を認められた者に対し、修士(経営学)の学位を授与している。 (博士後期課程) 教育目標として、優れた専門知識を持ち、独立した精神と個の強さをもつ人々、特に、プロフェッショナルとして研究に携わる人々、すなわち大学や研究機関で働く人々の養成を目指している【4(1)-1-98】【4(1)-15-1】。この教育目標を達成するため、学位授与方針を定めている【4(1)-1-67】【4(1)-15-2】。課程修了にあたって修得しておくべき学習成果は、「経営学に係る9つの特殊研究のいずれかから自身の研究領域を応用・高度化させ、国際水準に達する問題解決能力や知識を有していることに加え、博士後期課程修了後も国内外において研究・教育を続ける資質や能力を有していること。自身の研究・教育を通して社会科学としての経営学の発展に寄与する意志。グローバルな視点で研究展開し、経営現象を総合的に理解し、多様な言語を用いて自身の研究領域を発信していること。」と明記し、所定の在学期間と単位など所定の要件を満了し、かつ本研究科の博士学位論文の要件を満了すと認められる者に対し、博士(経営学)の学位を授与する。						①現状の説明 4(1)-1-67 大学院各研究科「入学受入」「教育課程編成・実施」「学位授与」方針(大学院委員会資料, 2013年11月11日開催) 4(1)-1-98 明治大学大学院学則別表4《既出1-1-9》 4(1)-15-1 経営学研究科ホームページ「教育理念・教育目標」:URL http://mjucms.mind.meiji.ac.jp/WebRelease2/preview.1403174981075.pjrf1r0000000020/6t5h7p0000001m0a/6t5h7p000000pd5f/6t5h7p000000hmkjd 4(1)-15-2 経営学研究科ホームページ「学位授与方針」:URL http://www.meiji.ac.jp/dai_in/business_administration/policy/graduate_dp.html
(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか ※全文記載は不要です。根拠資料でご提示ください。							
a ◎学生に期待する学習成果の達成を可能とするために、教育内容、教育方法などに関する基本的な考え方をまとめた教育課程の編成・実施方針を、学部・研究科ごとに設定していること。 【約600字】	学位授与方針に示した学習成果を達成するため、教育内容や教育方法の基本的考え方を明らかにした教育課程の編成・実施の方針を研究科委員会において定めている【4(1)-1-67】。 (博士前期課程) リサーチワークを重視し、研究テーマの考察を徹底した少人数クラスで行うことにより、独自の研究テーマを追究し、専門性を育てること、多角的視点から企業の諸問題を解決できる能力を育成するため、経営理論・グローバル(英語による授業)等の10専門分野からなる授業科目及び外国語経営・会計研究、海外提携大学院における授業科目を設置すること、国際的視野から研究を展開できるように「ダブルディグリープログラム」を設置し海外大学院への留学支援を積極的に行うことを教育課程の編成・実施の方針に定めている【4(1)-15-3】。 (博士後期課程) 専門的研究教育者を養成するために研究テーマに基づく研究報告、論文作成をマンツーマンで指導し、国内外学会での研究報告や論文投稿、大学院生論集への論文投稿を積極的に指導すること、多角的視点から経営現象を解決できる能力を育成するため経営理論特殊研究等の9つの特殊研究から成る授業科目を設置し、それぞれを複数の教員が担当すること、研究の国際化を図り、国際的視野から高度な独自研究を展開できるように海外提携大学院での修学機会を提供することを教育課程の編成・実施の方針に定めている【4(1)-15-3】。						①現状の説明 4(1)-1-67 大学院各研究科「入学受入」「教育課程編成・実施」「学位授与」方針(大学院委員会資料, 2013年11月11日開催) 4(1)-15-3 経営学研究科ホームページ「教育課程編成・実施方針」:URL http://www.meiji.ac.jp/dai_in/business_administration/policy/graduate_cp.html
b ●学位授与方針と教育課程の編成・実施方針は連関しているか。 【約200字】	学位授与方針と教育課程の編成・実施方針は、博士前期課程のリサーチコースについては、研究者養成型の教育課程を編成して、自立した研究者を目指し、種々の経営に係る研究・調査などを、理論的・学問的展望の下で掘り下げる資質や能力を有している者に学位を授与している。博士前期課程のマネジメントコースについては、社会人再教育型の教育課程を編成して、具体的な課題に対し研究に裏打ちされた問題解決能力を広く社会に還元できる資質や能力を有している者に授与している。博士後期課程においては大学や研究機関における専門的研究教育者を養成するために必要な自身の研究領域を多角的・国際的にさらなる発展させるよう教育課程を編成して、自身の研究領域を応用・高度化させ、国際水準に達する問題解決能力や知識を有していることに加え、博士後期課程修了後も国内外において研究・教育を続ける資質や能力を有している者に学位を授与している【資料4(1)-15-2, 資料4(1)-15-3】。						①現状の説明 4(1)-15-2 明治大学経営学研究科ホームページ「経営学研究科学位授与方針(ディプロマポリシー)」 http://www.meiji.ac.jp/dai_in/business_administration/policy/graduate_dp.html 4(1)-15-3 明治大学経営学研究科ホームページ「経営学研究科の教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)」 URL http://www.meiji.ac.jp/dai_in/business_administration/policy/graduate_cp.html

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで簡条書きに
			効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	
(3) 教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員及び学生等）に周知され、社会に公表されているか							
a	◎公的な刊行物、ホームページ等によって、教職員・学生ならびに受験生を含む社会一般に対して、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していること。 【約150字】	大学院シラバス【4(1)-1-38：7頁】、大学院ガイドブック【4(1)-1-2：53頁】、ホームページ【4(1)-15-2～3】及び大学院合同進学相談会などの公開説明会によって周知している。また、学部からの大学院進学を図るために、学部のシラバスに大学院進学について記載している【4(1)-1-29, 383頁】。					①現状の説明 4(1)-1-2：53頁 2015年度明治大学大学院ガイドブック 4(1)-1-29 2014年度経営学部シラバス(2012年度以降入学者用)、383頁 4(1)-1-38 2014年度経営学研究科シラバス：7頁 4(1)-15-2 経営学研究科ホームページ「学位授与方針」:URL http://www.meiji.ac.jp/dai_in/business_administration/policy/graduate_dp.html 4(1)-15-3 経営学研究科ホームページ「教育課程編成・実施方針」:URL http://www.meiji.ac.jp/dai_in/business_administration/policy/graduate_cp.html
(4) 教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか							
a	●教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【約400字】	教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性については、自己点検・評価の結果等を参考にしながら、「研究科執行部」にて検証したのちに、「研究科委員会」で審議承認することとしている。2013年度、学位授与方針を含む3つの方針の改正が、研究科委員会にて審議承認された。【4(1)-15-4】					①現状の説明 4(1)-15-4 第7回経営学研究科委員会議事録(2013年11月8日開催)、審議事項6 経営学研究科3つのポリシーについて

第4章 教育内容・方法・成果 (2) 教育課程・教育内容

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画			根拠資料 Alt+Enterで箇条書きに	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画			
					(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述		
(1) 教育課程の編成方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか								
必要な授業科目の開設状況								
a ◎CPIに基づき、必要な授業科目を開設していること。 【600字～800字程度】	経営学研究科は、博士前期課程のリサーチコース・マネジメントコース、博士後期課程のいずれにおいても専門教育と広い視野を養えるよう、教育課程の編成・実施方針に沿って、教育課程を構築し、設置されている系が授業計画を立てる際の目安となる。系の中に研究領域に近い演習科目及び講義科目を配置しているため、系の科目を固めて取ることで有機的な履修が可能となる。なお、ダブルディグリープログラムについては、体系図をシラバスに示している【4(2)-15-1, 33頁】。 (博士前期課程) 学部レベルよりも深化した課題探求能力とそれを解決するための基礎的研究能力、すなわち高度な文献読解能力と研究方法能力の育成を意図した教育課程となっている。授業科目は、「外国語及び基礎経営・会計研究」以外に、10の系(経営理論、企業論、経営科学、経営管理、人事・労務、経営史、財務会計、管理会計、公共経営、グローバルコース)を設け、英語による授業科目を34科目配置している【4(2)-15-1, 40～41頁及び46頁】。修了に必要な単位は、どちらのコースにおいても36単位となっている。総開設科目数は2013年度現在、演習科目を除く講義科目(文献研究含む)を225科目設置している【4(2)-15-8:表17】。指導教員の演習及び講義をいずれも必修とし、近い研究領域の他の教員の講義や他研究科の科目履修も認めている。 2010年度から開始した「マレーシア工科大学とのダブルディグリープログラム」、全国社会保険労務士会連合会の推薦を受けた「社会保険労務士を受け入れる経営労務プログラム」も実施している。 (博士後期課程) 博士前期課程の能力をベースとし、獨創性にすぐれた研究課題の発見とより稠密な分析能力を養成し、課程博士の学位を取得することを意図した教育課程・内容となっている。 本課程の学生は博士前期課程におけるグローバルコースを除く9の系に対応した授業科目を担当する教員の研究指導を受けることになっている。なお、博士前期課程の授業科目を修得できるという制度が設置され、研究上の必要性に応じ、幅広い基礎的事項も学べるようになっている【4(2)-15-1, 268・269頁】。現在、特殊研究を52科目設置し、指導教員の特殊研究のほか、博士前期課程の講義及び演習科目の履修も可能としている。	グローバルコース系の設置や英語科目の充実、マレーシア工科大学とのダブルディグリープログラムなど、英語による経営学の研究・教育を行う環境が整備された。 ダブルディグリー参加者の中には、大学院入学前のTOEICスコアが300点であっても、2年後の修了時には英語で修士論文を作成するまでになった学生もいる。		自研究科の教員だけでなく他研究科とも連携をはかり英語による授業科目を開講していくことで、さまざまな研究分野の大学院学生のニーズにこたえる。				①現状の説明 4(2)-15-1 2014年度経営学研究科シラバス, 33頁, 40～41頁及び46頁, 268・269頁《既出4(1)-1-38》 4(2)-15-8 明治大学データ集表17 《既出2-3》
b ◎コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていること。 【修士・博士】 【200～400字程度】	(博士前期課程) リサーチワーク(研究指導)だけでなく、コースワーク(講義科目)も必修として開講している。コースにより講義科目の履修要件が異なり、それぞれの教育理念に合わせ、リサーチワークとコースワークのバランスを考えている。 なお、博士前期課程には研究者を養成するためのリサーチコースと社会人再教育型のマネジメントコースの2つを設置している。 リサーチコースは指導教員の演習8単位と講義4単位、外国文献研究から2ヵ国語各4単位の計20単位を必修科目として、36以上の単位修得を必修としている。マネジメントコースは指導教員の演習8単位と講義2単位の、計10単位を必修科目として、36以上の単位修得を必修としている。 (博士後期課程) リサーチワークを基本としながら、博士前期課程の講義科目を履修可能にし、コースワーク部分を補っている。 博士後期課程では、指導教員が必要と認める授業科目12単位以上を修得しなければならない。							
順次性のある授業科目の体系的配置(履修体系図やコース系統図の明示、科目相関図、履修モデル、適切な科目区分など)								
c ●教育課程の編成実施方針に基づいた教育課程や教育内容の適切性を明確に示しているか。(学生の順次的・体系的な履修への配慮) 【約400字】	2014年度から、入学から修了までの概要を示した図を4月のガイダンスで全学生に配布・説明をした【資料4(2)-15-2】。概念図を示したことで、研究科の全体像を示しやすくなった。						①現状の説明 4(2)-15-2 経営学研究科の概念図	
教育課程の適切性の検証プロセスの明確化とその有効性								
d ●教育課程の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか	(課程共通) カリキュラム全体の見直しについては、毎年度、必要に応じて「教務・国際化委員会」において実施しており、その内容は「執行部会」を経て、「研究科委員会」に答申し、審議決定している。近年では、2010年度からダブルディグリープログラムなどの国際化に対応した新カリキュラムを実施しており、マレーシア工科大学ラザックスクールに加え、2013年度からはウソン大学ソルブリッジビジネススクールとのダブルディグリープログラムを開始している【資料4(2)-15-3】。 例えば、博士後期課程の修了に必要な単位数は、2013年度から、20単位から12単位に減らしている。これは、研究者や大学教員を志す博士後期課程学生に必要である論文執筆の注力や外国語運用能力の向上のための留学を容易にする必要があると、「教務・国際化委員会」及び「執行部会」での検討を経て「研究科委員会」にて決定されている。						①現状の説明 4(2)-15-3 第12回経営学研究科委員会議事録 2014年3月7日開催、審議事項1・2 マレーシア工科大学及びウソン大学とのダブルマスタープログラムに係る入学試験合否判定について	

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで箇条書きに	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか							
教育目標や教育課程の編成・実施方針に沿った教育内容（何を教えているのか）							
a ●何を教えているのか。どのように教育目標の実現を図っているのか。 【1200字程度】	(博士前期課程) 本研究科では専攻に10の系（経営理論系、企業論系、経営科学系、経営管理系、人事・労務系、経営史系、財務会計系、管理会計系、公共経営系、グローバルコース系）を設置しており、その内容はホームページや大学院ガイドブックで示している【4(2)-15-4】【4(2)-1-17, 43頁】。なお、博士前期課程では系に所属しないで、外国語経営文献研究、外国語会計文献研究、アカデミックプレゼンテーション研究、経営学研究方法特論を設置し、幅広い形で学生が履修できるようにしている。 (博士後期課程) 博士後期課程は、9つの授業科目（経営理論特殊研究、企業論特殊研究、経営科学特殊研究、経営管理特殊研究、人事労務特殊研究、経営史特殊研究、財務会計特殊研究、管理会計特殊研究、公共経営特殊研究）があり、それぞれを複数の教員が担当している。これら科目を有機的に配置し、系に特化した専門能力のみならず多面的視点から解決できる能力を育成している。このことは、特定分野だけでなく経営現象全体に対する総合的視野から教育研究を行うという教育課程の編成・実施方針に基づいて実現を図っているといえる。					①現状の説明 4(2)-1-17 2015年度明治大学大学院ガイドブック、43頁《既出4(1)-1-2》 4(2)-15-4 経営学研究科ホームページ「経営学研究科の組織構成」:URL http://www.meiji.ac.jp/dai_in/business_administration/outline/organization.html	
特色ある教育プログラムの内容とその効果（当該研究科等固有のプログラムやGP採択事業など）							
b ●特色、長所となるものを簡潔に記述してください。 【200字～400字程度】	(博士前期課程) 本研究科の特色ある教育プログラムとして、2大学とダブルディグリープログラムが挙げられる。2010年度から開始した「マレーシア工科大学ラザックスクール（マレーシア）」と2013年度から開始した「ウソン大学ソルブリッジビジネススクール（韓国）」のダブルディグリープログラムは、両大学の学生が所属大学に在学しながら、同時に相手方の大学へ正規生として入学し、双方の大学の修了要件を満たすことにより、両大学の学位（修士号）を取得する制度である。また、「経営労務プログラム」を実施し、全国社会保険労務士会連合会からの推薦を受けた社会保険労務士をマネジメントコースに受け入れており、2008年度よりこれまでに74名の修了者を輩出している。このプログラムでは人事労務系の教員が研究指導にあたり、教育補助講師のサポートのもと、高度専門職業人を理論の面で再教育している。 (博士後期課程) 博士後期課程の学生も博士前期課程に設置される科目を履修することができるようになっている。基礎的な科目に加え、研究者や大学教員を目指す学生を想定した「アカデミック・プレゼンテーション研究」など、幅広い選択肢を博士後期課程に提供している。	研究者を育てるほか、英語教育の実践や社会人の再教育など、特色あるプログラムにより、学びたい者のニーズを網羅している。 特定の職業の社会人に特化した受け入れを行うことで、社会人学生数が増加した。ダブルディグリーや交換留学などの国際的な学術交流の参加者も増加している。		優秀な研究者を多数輩出できるように、研究科の特色を活かしながら、学内からの進学者を増やしていく取組みを検討する。 博士後期課程において日本語の出来ない学生を受け入れる体制を構築したていく。			
研究科間等における国際的な教育交流の内容とその効果（研究科間協定、短期海外交流など）							
c ●特色、長所となるものを簡潔に記述してください。 【200字～400字程度】	(課程共通) 海外大学との交流については、ウソン大学と研究科間協定を結び、ダブルディグリープログラムを実施している。複数大学と様々なレベルでの協定の可能性を探っており、レンス第1大学経営大学院、オーデンシア・ビジネススクール（いずれもフランス）と協定を締結した。2013年度は2名を受け入れ、2014年度は5名受入・4名派遣を予定している。この数字は、前年度と比べて増加を示している。 また、博士後期課程の大学院学生を、短期相互で南オーストラリア大学（オーストラリア）へ派遣するなど研究交流が進められている【4(2)-15-5～7】。					①現状の説明 4(2)-15-5 第12回経営学研究科委員会議事録 2014年3月7日 審議事項7 協定校への留学派遣について 《既出4(2)-15-3》 4(2)-15-6 第2回経営学研究科委員会議事録 2014年5月16日 審議事項13 交換留学生の受け入れについて 4(2)-15-7 第7回経営学研究科委員会議事録 2013年11月8日、 報告事項3 南オーストラリア大学への短期留学派遣について	

第4章 教育内容・方法・成果 (3) 教育方法

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>							
<p>(1) 教育方法及び学習方法は適切か</p>							
<p>教育目標や教育課程の編成・実施方針と授業形態（講義科目、演習科目、実験実習科目、校外学習科目等）との整合性</p>							
a	<p>◎当該学部・研究科の教育目標を達成するために必要となる授業の形態を明らかにしていること 【約800字】</p>	<p>講義は基礎知識の修得、演習は研究指導、外国語及び基礎経営・会計研究は研究者養成を目指すうえで必要な外国語や論文作成に必要な技術の修得を目標としている。特殊研究は研究者養成に特化した少人数で行う研究指導となっている。 【博士前期課程】 科目群は経営理論系、企業論系、経営科学系、経営管理系、人事・労務系、経営史系、財務会計系、管理会計系、公共経営系、博士前期課程は以上の9つの系に加えグローバルコース系と外国語及び基礎経営・会計研究を設置している【資料4(3)-1-2】。 【博士後期課程】 科目群は経営理論系、企業論系、経営科学系、経営管理系、人事・労務系、経営史系、財務会計系、管理会計系、公共経営系の9つの系を設置している【資料4(3)-1-2】。</p>		<p>外国語及び基礎経営・会計研究科目が少なく、論文を作成する技術を学ぶ場が少ない。</p>		<p>「論文のフレームワークづくり」や、「英語による学術論文の作成について」等を科目化（単位化）する。 院生の海外学会での報告促進のため、英語能力の向上のためのプログラム（海外大学での英語研究など）の充実を図る。</p>	<p>①現状の説明 4(3)-1-2 明治大学大学院学則別表1</p>
b	<p>●教育課程の編成・実施方針に基づき、各授業科目において適切な教育方法を取っているか。 【約400字】</p>	<p>【博士前期課程】 広い基礎知識を獲得し、それに依拠した専門性を育てるため、広く演習及び講義科目を設置している。少人数制のメリットを生かし、演習だけでなく、講義においても履修者が主体的に発表しやすい場になっている。また、グローバルコース系に「英語による授業科目」を設置している。 【博士後期課程】 特定分野のみならず経営現象全体に対する総合的視野から研究ができるよう、博士後期課程の科目に加え、博士前期課程の科目の履修も認めることで、自身の不足を補うことができるようになっている。</p>					
<p>学習指導・履修指導（個別面談、学習状況の実態調査、学習ポートフォリオの活用等）の工夫</p>							
c	<p>●履修指導（ガイダンス等）や学習指導（オフィスアワーなど）の工夫について、また学習状況の実態調査の実施や学習ポートフォリオの活用等による学習実態の把握について工夫しているか。 【約200字～400字】</p>	<p>（課程共通） 履修指導は毎年4月のガイダンス時に新入生だけでなく在学生に対しても、シラバスに基づき、修了要件を中心に説明を行っている【4(3)-15-1, 31及び267頁】。本研究科は指導教員制度をとっており、教員と学生のコミュニケーションは十分に図られている。このうち、ダブル・ディグリー参加学生は相手校においても指導教員が付くほか、特任教員による英語論文の作成指導を任意の形で行っている。 （博士前期課程） 博士後期課程進学者による、博士前期課程新入生を対象とした修論報告会をオリエンテーション時期に行い、修士論文の作成の目安を提示することで、学生間で研究科全体の修士論文の質を保つことに努めている。 （博士後期課程） 指導教員監修のもと、研究計画書を毎年提出させ、研究方針を固めている。</p>		<p>在学生の出席率が低い。新入生よりもかえって在学生の方が履修登録忘れや必修と選択を間違えるなど不備が多い。</p>		<p>指導教員もカリキュラム改正等により混乱しないよう、必要に応じ、研究科執行部から指導教員に履修指導についてアナウンスを行う。</p>	<p>①現状の説明 4(3)-15-1 2014年度経営学研究科シラバス, 31及び267頁《既出4(1)-1-38》</p>

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
(修士・博士課程) 研究指導計画に基づく研究指導・学位論文作成指導							
d	◎研究指導計画に基づく研究指導、学位論文作成指導を行っていること。 (修士・博士) 【400字】	【博士前期課程】 研究指導計画に基づく研究指導については、「修士学位取得のためのガイドライン」に基づき【4(3)-15-2】、学生は指導教員の責任のもと必要な研究指導を受けたうえ、専修科目によって修士学位請求論文を作成する。1年次は各自の研究テーマに関する文献・資料などの収集、様々な調査活動と講義、演習などを通じて具体的な論文テーマを絞り込み、2年次は指導教員による個別論文指導により研究テーマをさらに掘り下げ、研究論集・学会誌等への投稿を経て修士論文を作成している。 【博士後期課程】 研究指導計画に基づく研究指導については、「博士学位取得のためのガイドライン」に基づき、指導教員の責任のもと、指導教員による必要な研究指導を受けたうえ、専修科目によって博士学位請求論文を作成する【4(3)-15-3】。1・2年次は指導教員から各自の研究テーマに関する文献・資料などの収集、様々な調査・分析活動と「特殊研究」を経て、「経営学研究論集」等に投稿する。3年次は学術的に優れた論文6編程度を統一的なテーマのもとで体系化し博士学位請求論文を作成している。					①現状の説明 4(3)-15-2 経営学研究科「修士学位取得のためのガイドライン」 4(3)-15-3 経営学研究科「博士学位取得のためのガイドライン」
(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか							
a	◎授業の目的、到達目標、授業内容・方法、1年間の授業計画、成績評価方法・基準等を明らかにしたシラバスを、統一した書式を用いて作成し、かつ、学生があらかじめこれを知ることができる状態にしていること。 【約300字】	それぞれの授業科目についての形式が「授業内容、履修上の注意、教科書、参考書、成績評価の方法、その他」に統一されており、学生は参照・比較しやすいものとなっている。なお、Oh-o! Meiji システムを利用してWeb上でもシラバスを確認することができる。	2013年度から演習内容が半期ごとに示されたことで、演習における指導内容や教育方針が明確化され、学生は授業内容をあらかじめ詳しく知ることが可能となった。		毎年の作成に際して、学生にとって分かりやすいシラバスを作成するよう心掛けることを付して依頼することを継続する。		
b	●シラバスと授業方法・内容は整合しているか(整合性、シラバスの到達目標の達成度の調査、学習実態の把握)。 【約400字】	シラバス内容と授業との整合性について、履修者数や社会人、外国人留学生などの多寡により、必ずしもシラバスに基づいた内容の授業を展開できるとは限らないため、教員が受講者のレベルやニーズに応じた授業が提供できるように柔軟に対応する形で展開することがある。					
c	●単位制の趣旨に照らし、学生の学修が行われるシラバスとなるよう、また、シラバスに基づいた授業を展開するため、明確な責任体制のもと、恒常的にかつ適切に検証を行い、改善につなげているか。 【約400字】	シラバスは「研究科執行部」が編集の責任主体となっている。各教員に統一書式での執筆を依頼している【4(3)-15-4】。	2013年度より、Oh-o! Meiji システムによる編集を依頼している。そうすることにより、以前より体裁が統一されている。		Oh-o! Meiji システムでのシラバス編集のサポート体制をより一層強化していく。		①現状の説明 4(3)-15-4 シラバス作成依頼通知

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		現状の説明	評価		発展計画			根拠資料	
		C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述	Alt+Enterで箇条書きに
(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか									
a	◎授業科目の内容、形態等を考慮し、単位制度の趣旨に沿って単位を設定していること。 (成績基準の明示、授業外に必要な学習内容の明示、ミニマム基準の設定等。(研究科)修士・博士学位請求論文の審査体制) 【約400字】	単位認定は、大学設置基準第21条、大学院設置基準第15条の規定を踏まえた上で、授業内容、授業時間、単位数等を精査している。履修単位科目の成績評価については、100点満点とし、60点以上を合格としている。また、成績状況を詳細に把握するために、GPA (Grade Point Average) 制度を導入している。これらについて便覧に記載・周知している【資料4(3)-1-62】。 【博士前期課程】 修士学位請求論文については、適正な評価を算出すべく、主査である指導教員に他2名の副査を加えた計3名により審査している【資料4(3)-15-2】。 【博士後期課程】 修士学位請求論文の評価については、主査1名、副査2名により「修士学位取得のためのガイドライン」に従って審査を行い、研究科委員会において合否判定の投票を行っている【資料4(3)-15-3】。							①現状の説明 4(3)-1-62 2014年度大学院便覧141頁 4(3)-15-2 経営学研究科「修士学位取得のためのガイドライン」 4(3)-15-3 経営学研究科「修士学位取得のためのガイドライン」
b	◎既修得単位の認定を大学設置基準等に定められた基準に基づいて、適切な学内基準を設けて実施していること。 【約100字】	既修得単位の認定は、研究科執行部において授業内容、授業時間、単位数等を学則に基づいて確認し、振替科目の現担当教員に内諾を得て、研究科委員会にて審議する。なお、2012年度に、経営学部の学生における大学院設置授業の履修について見直しを行い、履修条件や修得単位の上限を改正した【4(3)-15-5】。	2012年度に経営学部の学生における大学院設置授業の履修について見直しを行い、学部生が大学院に進学した際に履修すべき単位を減らすことができ、より自身の研究に打ち込めるよう改正し、2013年度の履修者を前年度の0名から5名に増やした【4(3)-15-6】。		学部生の大学院設置授業の履修についての見直しに伴い、認定の件数が増加することが想定されるので、認定の基準が適切か、経過を観察する。			①現状の説明 4(3)-15-5 本学経営学部の学生の大学院授業科目履修に関する内規 4(3)-15-6 第2回経営学研究科委員会議事録 2013年5月17日 審議事項13 2013年度経営学部の経営学研究科設置科目履修について	
(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善（授業に関わるFD活動）に結びつけているか									
a	◎教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けていること。 【約800字】	経営学研究科では、研究科執行部を含む教務・国際化委員による「教務・国際化委員会」において、授業改善について、適宜検討している【4(3)-15-7】。特任教員が経営系の分野に偏重していたことから、会計系の特任教員の任用手続きを進めている。院生協議会との話し合いの場を設定している。修了時にカリキュラムに関するアンケートを実施している。【4(3)-15-8】		学生からの意見は教員主導で集めているため、研究科単位では学生からの意見の吸い上げが十分にされていない。		学生の意見を効率的かつ包括的に集約するために、学生の代表である院生協議会と研究科執行部及び事務担当者で話し合いを定期的に行えるようにする。	院生協議会との話し合いを定期的に行えるようにする。	①現状の説明 4(3)-15-7 経営学研究科教務・国際化委員名簿 4(3)-15-8 2013年度修了者アンケート結果	
b	●教育内容・方法等の改善を図るための責任主体・組織、権限、手続プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか 【約400字】	経営学研究科では、教育方法のあり方について、研究科執行部を含む教務・国際化委員による「教務・国際化委員会」において、適宜検討している。教務・国際化委員会で検討された案件は執行部会で確認し、研究科委員会に審議・報告を行っている。なお、博士前期課程及び博士後期課程の一般・留学生入学志願者に国際化に力を入れるため、統一された基準が用いられるよう英語能力試験のスコア提出を義務付けるようにしている【4(3)-15-9】。	学生の実践的な英語能力を把握する体制を整備した。		さまざまな留学プログラムの構築や学生交流へと発展させ、国際色豊かな教育を実現する。			①現状の説明 4(3)-15-9 第7回経営学研究科委員会議事録 2013年11月8日 審議事項1 教務・国際化委員会における検討事項について <<既出4(2)-15-7>>	

第4章 教育内容・方法・成果 (4) 成果

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで簡条書きに
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか						
a ●課程修了時における学生の学習成果を測定するための評価指標を開発し、適切に成果を測るよう努めているか。 【なし～400字程度】	博士前期課程、博士後期課程ともに「学位授与方針」には「修得しておくべき学習成果」を示しており、カリキュラム全体を通じてこの学習成果を涵養すると同時に研究指導科目のような「論文指導」を通じて、これら学力の達成度を確保している。指導教員以外の2名の副査による評定を行い、学力の客観性を担保している。【資料4(4)-15-1～3】					①現状の説明 4(4)-15-1 明治大学経営学研究科HP「学位授与方針」 http://www.meiji.ac.jp/dai_in/business_administration/policy/graduate_dp.html
b ◎教育目標と学位請求論文内容の整合性 ◎学位授与率、修業年限内卒業率の状況。 ◎卒業生の進路実績と教育目標(人材像)の整合性。 ◎学習成果の「見える化」(アンケート、ポートフォリオ等)の試み。 【約800字】	2013年度の学位授与率は博士前期課程で74%、博士後期課程で10%である。博士前期課程においてはおおむね修業年限内に修了が可能となっている【4(4)-15-11:表31】。博士前期課程の進路状況は、進学が13.5%、就職が約27%、その他(留学生の帰国等)が約60%である。なお、留学生の多くは就職しており、その就職先は専門・技術サービス業界、卸売業、小売業、製造業、金融業、教育・研究分野と多岐にわたっており、本研究科が教育目標として掲げる人材養成の目的と整合した人材を輩出していることがいえる。 論文指導は基本的に指導教員があたり、研究成果発表の場として、研究論集を年に2回刊行しており、積極的に投稿するよう指導している【4(4)-15-4】。また、博士前期課程の社会人学生には、修士論文の練習として、1年生秋学期に別途論集への投稿の機会を設けている【4(4)-15-5】。					①現状の説明 4(4)-15-11 明治大学データ集表31 《既出2-3》 4(4)-15-4 経営学研究論集第40号(表紙) 4(4)-15-5 社会人経営論集第5号(表紙)
c ●学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)を実施しているか 【約400字～600字】	学生の自己評価について、修了者に対しては進路先についてのアンケート、修了予定者にはカリキュラムについての評価アンケートを行っている【4(4)-15-6】。本研究科には大学院学生による「経営学研究科院生協議会」があり、年に一度、ミーティングを行い学生の修業状況など幅広くコミュニケーションを図り、問題があれば解決している。新しい施設に移ったことによる問題を協議するなど就職相談を含め、教育成果の把握に努めている。		院生の抱える問題や要望が委員に周知されておらず、執行部対応に留まっている。		研究科委員会や各種委員会において周知、研究科委員会委員全体に共有する。	①現状の説明 4(4)-15-6 2013年度修了者アンケート結果 《既出4(3)-15-8》

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで箇条書きに	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
(2) 学位授与(卒業・修了判定)は適切に行われているか							
a	◎卒業・修了の要件を明確にし、履修要項等によってあらかじめ学生に明示していること。 ◎学位授与にあたり論文の審査を行う場合にあっては、学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準(学位論文審査基準)を、あらかじめ学生に明示すること。 【約200字】	課程別に「学位取得のためのガイドライン」を定め、修了要件の他、学位請求までのプロセス、論文に求められる要件(「論文審査基準」)、学位審査の概要(審査・合否判定プロセス)等を明示している。また、修了要件は大学院便覧等で公開し【4(4)-15-7:62頁及び813頁】、「学位取得のためのガイドライン」はホームページで公開し、あらかじめ学生に明示している【4(4)-15-8~9】。					①現状の説明 4(4)-15-7 2014年度大学院便覧(経営学研究科他)、62頁及び81頁《既出4(1)-1-14》 4(4)-15-8 経営学研究科ホームページ「修士学位取得のためのガイドライン」:URL http://www.meiji.ac.jp/dai_in/business_administration/master/6t5h7p000000p51x-att/6t5h7p000000chguf.pdf 《既出4(3)-15-2》 4(4)-15-9 経営学研究科ホームページ「博士学位取得のためのガイドライン」:URL http://www.meiji.ac.jp/dai_in/business_administration/doctor/6t5h7p000000ojsu-att/Dguideline.pdf 《既出4(3)-15-3》
b	●学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。 【約600字】	【博士前期課程】 修了に必要な単位は36単位以上であり、研究指導を受け、修士論文あるいはマネジメントコースは課題研究レポートを作成することで学位を授与する。主査1名・副査2名による審査委員による審査・口頭試問により審査され、研究科委員会の審議のもと学位が授与されている【4(4)-15-8】。 【博士後期課程】 指導教員の定める12単位を修得し、さらに所定の研究指導を受けた者が学位請求論文を提出し、学位審査に合格することで学位を授与する。審査は、主査1名・副査2名の3名による審査委員による審査・口頭試問により審査され、一定の開示期間ののち、「研究科委員会」で報告・審議され、学位が授与されている。審査は、「学位(課程博士)請求論文の取り扱いに関する内規」に基づき、「予備審査委員会」、「審査委員会」で厳正に審査されている【4(4)-15-9】。					①現状の説明 4(4)-15-8 経営学研究科ホームページ「修士学位取得のためのガイドライン」:URL http://www.meiji.ac.jp/dai_in/business_administration/master/6t5h7p000000p51x-att/6t5h7p000000chguf.pdf 《既出4(3)-15-2》 4(4)-15-9 経営学研究科ホームページ「博士学位取得のためのガイドライン」:URL http://www.meiji.ac.jp/dai_in/business_administration/doctor/6t5h7p000000ojsu-att/Dguideline.pdf 《既出4(3)-15-3》

第5章 学生の受け入れ

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画			
				（当年度・次年度対応） H列にあれば記述		（中長期的対応） H列にあれば記述		
(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか(「AP」の全文記述は不要です)								
求める学生像の明示及び当該課程に入学するに当たり修得しておくべき知識等の内容・水準の明示及び社会への公表								
a	<p>◎理念・目的、教育目標を踏まえ、求める学生像や、修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を、学部・研究科ごとに定めていること。</p> <p>◎公的な刊行物、ホームページ等によって、学生の受け入れ方針を、受験生を含む社会一般に公表していること。【約400字】</p>	<p>入学者の受入方針について、博士前期・後期課程ともに基礎学力、思考能力、コミュニケーション能力に優れ、協調性や国際性、研究への真摯な姿勢を持った国内外の人物を受け入れることを定めたうえで、さらに各課程で次のとおり明示している【5-1-2】。その公表については「学生募集要項」及び大学ホームページにおいて公開し、受験生を含む社会に幅広く公表している【5-1-4～5】。</p> <p>(博士前期課程)</p> <p>入学者の受入方針において、求める学生像として次の4点を定めている。</p> <p>① リサーチコースでは、経営学をより高度に発展、展開したいと希望する者、本学経営学部卒業見込みの学業成績に優れた学生、国内外の学部卒業見込みの学生、大学を卒業した者と同等の学力があると認められる者、海外提携大学院の交換留学生</p> <p>② マネジメントコースでは、職業上の経験を踏まえて諸課題の本質を見きわめたいと考え、実務の世界で修得してきた知識を理論的に掘り下げたい者</p> <p>③ 経営に関する知識を拡大することにより、実務で培ってきた知識が学問的にどのような位置にあるのかを探究したい者</p> <p>④ 外国語を使用して経営・会計研究を行い、国内のみならず海外の大学において経営の専門科目を学びたい者、ダブルディグリープログラムなど提携関係にある海外大学院の院生、全国社会保険労務士会連合会など学外機関と開発したプログラムへの参加希望者</p> <p>また、入学するにあたり修得しておくべき知識等の内容・水準として、①研究の基礎となる語学力や経営学に係る知識や理解力、②研究課題について論理的に分析する能力、③ 基本的な情報処理能力、④誰とでもコミュニケーションを取れる能力と協調性、の4点を定めている。</p> <p>(博士後期課程)</p> <p>入学者の受入方針において、求める学生像として次の3点を定めている。</p> <p>① 自身の研究分野をさらに究める意識の強さを持ち、社会科学としての経営学の発展に寄与したい者、国内外の修士学位取得者</p> <p>② 経営学の研究領域の本質を理論的・実証的に確立し、研究者としてプロフェッションを目指す者、提携関係にある海外大学院の交換留学生</p> <p>③ 大学教員、公認会計士、裁判官、検事、弁護士など修士学位取得者と同等の学力があると認められる者</p> <p>また、入学するにあたり修得しておくべき知識等の内容・水準として、①経営学に係る専門知識や問題解決能力、②定量的・定性的なものの方、③外国語文献を読み解く語学力、④海外留学や国際学会に積極的に参加する国際性、の4点を定めている。</p>				<p>ホームページや大学院ガイドブック、便覧等によって入学者の受入方針を公開しているが、それによってどれだけの受験生に周知できているか把握できていない。</p>	<p>合同進学相談会及び研究科独自の進学相談会において、求める学生像を伝えていく。</p>	<p>①現状の説明 5-1-2 大学院各研究科「入学者受入」「教育課程編成・実施」「学位授与」方針(大学院委員会資料、2013年11月11日開催)《既出4(1)-1-67》 5-1-4 2014年度明治大学大学院入学試験募集要項(各研究科各入試) 5-1-5 大学ホームページ「教育情報の公表：アドミッション・ポリシー、入学者数・在学生数、卒業・就職状況等」URL http://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/student/index.html</p>
障がいのある学生の受け入れ方針と対応								
b	<p>●該当する事項があれば説明する【約200字】</p>							
(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っているか								
a	<p>●学生の受け入れ方針と学生募集、入学者選抜の実施方法は整合性が取れているか。(公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っているか、必要な規定、組織、責任体制等の整備しているか)【約400字】</p>	<p>入学者選抜は教務・国際化委員会が、研究科執行部とともに本研究科の内規に基づき、適切に行っている。なお、国際感覚に優れた学生を確保、教育するために、日本の大学出身ではない博士前期課程および博士後期課程志望の留学生に日本語または英語の小論文を課している。</p> <p>(博士前期課程)</p> <p>入学者の受入方針に基づき、Ⅰ期とⅡ期の年2回にわたり、「一般入試」「外国人留学生入試」「社会保険労務士推薦入試」「社会人(一種)特別入試」「社会人(二種)特別入試」「3年早期卒業予定者入試(Ⅰ期のみ)」「学内選考入試」を実施している。</p> <p>「一般入試」「外国人留学生入試」は、筆記試験として、専門科目(経済学・経営学・会計学から1科目選択)を課している。「社会人(一種)特別入試」には小論文を課している。「社会保険労務士推薦入試」「社会人(二種)特別入試」「3年早期卒業予定者入試(Ⅰ期のみ)」「学内選考入試」は筆記試験を免除している。筆記試験に合格した志願者及び筆記試験が免除となった志願者には、翌日に面接試験を課している。なお、「一般入試」「外国人留学生入試」「3年早期卒業予定者入試(除く本学経営学部出身者)」には、原則、英語資格の成績を出願時に提出させている。</p> <p>(博士後期課程)</p> <p>入学者の受入方針に基づき、Ⅱ期の時期に1回、「一般入試」「外国人留学生入試」を実施している。筆記試験は行わず、面接試験に先立ち修士論文の審査を実施し、より公正な入学者選抜が行われている【5-1-4】。なお、「一般入試」「外国人留学生入試」いずれにも、原則、英語資格の成績を出願時に提出させている。</p>			<p>入試制度に関しては、学部での成績優秀者を対象にした「学内選考入試」により、基礎学力の高い学生を確保している。【5-1-6】</p>	<p>出願資格や実施時期を見直し、幅広く本学の基礎学力の高い学生を確保する。また、学部と連携し、大学院進学を案内する場を設ける。</p>	<p>5-1-4 2014年度明治大学大学院入学試験募集要項(各研究科各入試) 5-1-6 2014年度経営学研究科博士前期課程「学内選考」方式による入学試験募集要項</p>	

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p> <p>C列の点検・評価項目について、必ず記述してください</p>						
(3)適切な定員を設定し、入学を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適切に管理しているか						
収容定員に対する在籍学生数比率の適切性						
a	◎部局化された大学院研究科や独立大学院などにおいて、在籍学生数比率が1.00である。(修士・博士・専門職学位課程)【約200字】	(博士前期課程) 収容定員80名に対し、2014年度の在籍学生数は87名であり、収容定員に対する在籍学生数比率は1.09である。 (博士後期課程) 収容定員24名に対し、2014年度の在籍学生数は35名であり、収容定員に対する在籍学生数比率は1.46である。				
収容定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応						
b	◎現状と対応状況【約200字】	年度ごとに多少の過不足は生じているが、特に問題はない。				
(4)学生募集及び入学選抜は、学生の受入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか						
a	●学生の受入れの適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。【400字】	入学者の受入れの適切性を検証するにあたり、入学者の受入方針は、毎年入試科目と入学定員の見直しについて、研究科委員会で審議する際に合わせて見直すこととしている。 入学試験制度については、「教務・国際化委員会」を経て、研究科委員会において審議・承認している。在籍学生数比率の適正化については研究科執行部が入学試験の折に検討し、入学者数について決定している。また、入試問題については、「教務・国際化委員会」において検討し、研究科委員会でその評価を受けて入試問題の見直しや入試科目の適正化等を行っている。	一般的に定員の確保の困難な大学院にあって、特に博士前期課程において毎年一定数の志願者と入学者数を確保している【資料5-1-5】。		定員を満たしながら質を向上させるよう、入学者の受入方針や入試実施方法を定期的に見直す。	②評価・発展計画 5-1-5 大学ホームページ「教育情報の公表：アドミッション・ポリシー、入学数・在籍学生数、卒業・就職状況等」URL http://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/student/index.html

第6章 学生支援のうち修学支援及びキャリア支援

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。							
(1) 学生支援に関する方針を定め、学生への修学支援は適切に行われているか							
a	●修学支援に関する方針を、理念・目的、入学者の傾向等の特性を踏まえながら定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約200字】	「学長方針」に従い、「教育・研究に関する長期・中期計画書」における「学生支援」の項目において【資料6-2】、(1)TA・RA・教育補助講師制度の活用(2)外国人留学生に対する日本語サポート等を示した修学支援に関する方針を明記し、これを研究科委員会で審議することにより、教員間の共有を図っている。					資料6-2 2015年度教育・研究に関する長期・中期計画書
b	●方針に沿って、修学支援のための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用しているか。 ○留年者、休退学者の状況把握と対応 ○障がいのある学生に対する対応 ○外国人留学生に対する対応 ○学生支援の適切性の確認 【約400字～800字程度】	①留籍者及び休・退学者を希望する学生は指導教員あるいは執行部が適宜、面談し、相談に乗っている。 ③大学院全体で日本語指導プログラムの開講及び日本語で執筆された論文添削を行うほか、経営学研究科においても日本語の出来ない外国人留学生にボランティアによるサポーターをつけている【資料6-15-1】。 ④2014年度春学期に院生協議会との打ち合わせを予定している。		日本語指導プログラムの開講及び日本語で執筆された論文添削が、留学生に十分活用されていない。		大学院として設けている日本語指導プログラムや添削指導の制度をさらに積極的に利用するよう留学生に指導する。	資料6-15-1ダブルディグリープログラムによる入学者のサポーター募集について
(2) 学生の進路支援は適切に行われているか							
a	●進路支援に関する方針を、理念・目的、入学者の傾向等の特性を踏まえながら定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約200字】	「学長方針」に従い、「教育・研究に関する長期・中期計画書」における「学生支援」「教育研究等環境」の項目において【資料6-2】、マナー講座や研究計画書の書き方指導等、進路支援に関する方針を明記し、これを研究科委員会で審議することにより、教員間の共有を図っている。					資料6-2 2014年度教育・研究に関する長期・中期計画書
b	◎学生の進路選択に関わるガイダンスを実施するほか、キャリアセンター等の設置、キャリア形成支援教育の実施等、組織的・体系的な指導・助言に必要な体制を整備していること。 【約400字～800字】	キャリア支援活動については、大学全体として行われており、経営学というビジネス系の研究科であるため、比較的順調に就職先が決まり、特にこれまでの卒業生について就職問題は発生していない。研究科独自の活動としては、年に一度、新入生を対象とした「マナー講座」を実施している(2014年4月7日)【資料6-15-2】。 また、大学院としてキャリアサポート事業を展開する計画があり、進路支援の充実が期待できる。	マナー講座には該当者のうち過半数が参加しており、この講座を開講して以降は、教員から、特に留学生の留学生の受講態度の改善を求める意見が聞かれなくなった。	在学生や他研究科にも間口を広げる。参加者の感想・要望をアンケートし、講座内容を一層の充実させる。			資料6-15-2 マナー講座実施案内

第10章 内部質保証

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	
(1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか						
a ◎自己点検・評価を定期的実施し、公表していること 【約400字】	8名の研究科委員によって構成される「自己点検・評価委員会」を設置している。2013年度の報告書は自己点検・評価委員会委員及び事務職員が2014年5月30日に集まり点検、作成した。 委員には、本研究科の執行部3名が参画することで、評価結果を研究科の改善に活かしやすい体制を構築している【10-15-1】。 経営学研究科の内部質保証の責任主体は、経営学研究科委員会にある。日常的な検証・評価については執行部が行っている。 入試や授業カリキュラムなど全般にわたって検討、審議し、「2013年度大学院経営学研究科自己点検・評価報告書」を作成した【10-2】。		自己点検・評価委員会の充実により、課題が明確になったため、改善への取り組みを行いやすい環境が整いつつあるが、研究科委員に内容がまだ十分に浸透していない。		自己点検・評価報告書の内容を研究科委員会の審議事項とし、内容についての理解を深める。	資料10-2 2013年度大学院経営学研究科自己点検・評価報告書 <<既出8-16>> 資料10-15-1 経営学研究科各種委員会委員 <<既出3-15-7>>
(2) 内部質保証システムに関するシステムを整備し、適切に機能させているか						
a ●内部質保証の方針と手続を明確にしていること。 ●内部質保証をつかさどる諸組織(評価結果を改善)を整備していること ●自己点検・評価の結果が改革・改善につながっていること ●学外者の意見を取り入れていること ●文部科学省や認証評価機関からの指摘事項に対応していること 【800字～1000字程度】	自己点検・評価委員会が評価結果をまとめ、その内容が研究科委員会において審議される。また自己点検・評価委員会は研究科執行部に対して改善を提案する。教育活動への反映は、研究科執行部から教務・国際化委員会に委託される。教務・国際化委員会および執行部は問題を整理し、改善の具体化を検討する【10-15-2】。その後の状況は執行部から研究科委員会に報告され、進捗状況を点検する体制が整備されている。		自己点検・評価の結果を次年度の単年度計画に反映することが十分とはいえない。		執行部が単年度計画書を作成する段階で自己点検・評価報告書を入念に検討し、その結果を単年度計画書に反映させる。	資料10-15-2 教務・国際化委員会に関する内規